

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 28 日現在

機関番号：42630

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830127

研究課題名（和文） 国立ハンセン病療養所と地域の関係にみる生活支援の社会的基盤形成に関する研究

研究課題名（英文） Research on the development of the social infrastructure for life support systems based on the relation between national Hansen's disease sanatoriums and communities

研究代表者

新田 さやか (NITTA SAYAKA)

白梅学園短期大学・実習指導センター・助教

研究者番号：50584629

研究成果の概要（和文）：本研究はハンセン病回復者の生活支援の社会的基盤形成について、国立療養所、基礎自治体、地域との関わりに着目し、全国 13 園の入所者自治会へのアンケート調査およびヒアリング調査から現状と課題を考察した。基盤形成としての「療養所の地域開放」には具体的展開もみられるが、他方で将来構想に関する国の消極的な取り組み姿勢、入所者の高齢化による自治会運営の困難、社会の側のハンセン病問題基本法に対する理解の不十分さ、地域から療養所までの交通アクセスの不便さなどの地理的環境、地域開放に対する療養所入所者の感情への配慮などの課題がある。

研究成果の概要（英文）：This research considered actual conditions and issues of development of the social infrastructure which support people who suffered from Hansen's disease. Viewpoints are the state of a relation between the national Hansen's disease sanatoriums, local government and communities in this research. A questionnaire and hearing investigations were conducted to the resident self-governing body in sanatorium. The measure opened in the community has concrete deployment. However, there are various issues, such as a negative attitude of the nation toward future concept, difficulty of management of the resident self-governing body, insufficiency of an understanding in society about the basic law of the matter of the Hansen's disease, inconvenience of traffic to the sanatorium and consideration the feelings of the residents for opened in the community.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	720,000	216,000	936,000
2011 年度	550,000	165,000	715,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,270,000	381,000	1,651,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会福祉関係、ハンセン病問題、社会的排除

1. 研究開始当初の背景

ハンセン病問題の根本的な解決を目指す「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」が2009年4月から施行された。法律の施行を追い風として、国立療養所の将来構想の重要なテーマとなる「療養所の地域開放」にむけた取り組みが、各療養所入所者自治会、療養所、基礎自治体を中心に進められてきた。

「療養所の地域開放」を考えるうえでは地域住民と療養所および療養所入所者との関係を視野に入れ、園の立地条件（周辺地域からのアクセスの問題）、支援組織の存在、所在自治体の財政状況など様々な面から考察していく必要があった。

2. 研究の目的

「ハンセン病問題基本法」の前文には「ハンセン病患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題」であることが明記されている。

本研究ではハンセン病回復者に対して地域から孤立することのない生活を保障する取り組みがどこまで具体化されているのか、国、県、基礎自治体、園、入所者自治会の取り組み姿勢、そして周辺地域および基礎自治体との関わりのあるあり方に着目しながら現状と課題を考察することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究の視点

国、県、基礎自治体、園、入所者自治会、支援団体といった療養所の将来構想にかかわる主体のそれぞれの役割と関係のあり方が各園の将来構想計画の進捗状況にどのように影響を及ぼしているのか、という視点から療養所と地域の関係を分析する。

(2) 調査

パイロットスタディとして立地条件や地域との関係を視野に入れ、将来構想計画の議論が進んでいない療養所と、保育所の設置にみられるように計画が具体的に進みつつある療養所を調査対象として選定し、調査協力を依頼し、入所者自治会を訪問して将来構想の進捗状況、将来構想を進める体制づくりと現状についてヒアリングを行った。

それらの知見をもとに療養所と地域および基礎自治体のかかわりについてのアンケート項目を立て、全国の国立療養所13園の入所者自治会を対象として郵送自記式の調査を実施した。調査の実施後、補充調査としてヒアリングを実施した。

また日本の「隔離収容政策」とは異なる私たちの定着村の形成という地域社会とのか

かわりを持った施策が進められている韓国のハンセン病回復者に関する取り組みについて、周辺地域との関係形成を課題とする本研究への示唆を得るために現地での資料収集を行った。

4. 研究成果

(1) 将来構想に関わる調査の概要

本研究では全国13園の将来構想の現状把握と地域とのかかわりのあり方についてのアンケート調査を2011年12月22日～2012年1月20にかけて実施した。全国13の療養所のうち、調査実施時点で入所者自治会が休会中であった1園を除く12の自治会から回答を得た。

またパイロットスタディを含めた将来構想の具体的進捗状況把握のためのヒアリング調査は、8園の入所者自治会に対して実施した。入所者自治会の運営状況、基礎自治体の取り組み姿勢、地域住民と療養所との関係、将来構想を進めるための支援団体の存在と役割、療養所までの交通アクセスや療養所と近隣住民との関係が将来構想にどのような影響を与えているのかなどの聞き取りを行った。

総じていえば、療養所入所者の高齢化が進むなかで入所者自治会の運営は困難を極めており、そのことが「療養所の地域開放」にも影響を与えている。以下、自治会調査および韓国調査結果からの考察について記す。

(2) 調査の成果

① 将来構想の進捗状況

郵送調査の結果、13園中9園に将来構想を検討するための組織や委員会が設置され、そのうち6園では策定された計画の実行に向けた動きが進んでいることが明らかとなった。他方で将来構想計画は策定したが、「厚生労働省が積極的に動かない」、「実行委員会が出来ていない」との理由で計画を実行に移すことができていないとの回答が6件、「将来構想計画は国が責任を持って策定すべきである」との考えから計画を策定していないという回答が2件、地理的条件から策定できていないという回答が1件あった（回答は複数回答可としたため重なりがある）。

具体的な進展がみられる事例としては、園内に地域住民向けの保育所開設の準備が進められている、将来構想を早期に実現するための市民の会が立ち上がり市民による草の根運動が展開され始めている、人権学習や交流を目的とした施設の開設準備が進められている、地域のニーズを考慮した外来診療の開始に向けた動きが進められている、などがあつた。

一方、将来構想計画の策定が進んでいない

ところでは周辺地域から療養所までの交通アクセスの不便さが影響し、地域開放についての具体的な案を検討することが困難な状況がみられた。また基礎自治体、地域住民の代表者らと交えた将来構想の検討委員会が開かれているものの、委員メンバーの選定は自治体が担っており、入所者自治会は関わっていないことや将来構想の具体的な中身を話し合うところまで進展しないといった課題も指摘された。

②周辺地域住民との関係

アンケート調査、ヒアリング調査の結果とともに、現在の療養所は地域社会からの「隔離の場」と異なり周辺地域住民に対して開かれた場となっている。具体的には地域の小学校、中学校から生徒たちの訪問があること、入所者が語り部となって地域の小中学生に講話を行っているところが多くみられた。

また療養所で開催される文化祭に周辺地域住民やボランティアが訪れているところもある。そのほか、園の緑化推進運動に対して地域住民や支援団体からの協力を得ている、園内の野球場やグラウンドを地域住民の利用に供している、園内や園周辺道路の雪かき作業に毎年地域住民らの協力を得ているといった地域との関係がみられた。

一方で、地域の小中学生との交流はあるが、交通アクセスが悪く、周辺地域住民との交流や地域住民が園を訪れることはほとんどないといったところもあった。またボランティアの訪問は多数あるものの、最も近くで暮らしている近隣住民との関係が遠いままで、一番近くが一番難しいという指摘もあり、近隣住民のハンセン病回復者に対する心の壁の問題があった。

(3) 将来構想に対する入所者自治会の意識

現在、全国 13 園の入所者自治会が抱えている問題は高齢化に伴う自治会運営の困難である。将来構想の取り組みについては、国が責任を持って進めていくことが第一であり、国の側から自治体、入所者自治会に対して働きかけていくべきとする意見が共通して見られた。

またハンセン病問題基本法に対する市民の理解の不十分さもあげられていた。地域開放が、単に療養所の跡地利用となるのではなく、市民が歴史の教訓や入所者の生きてきた証を学び受け取る場としての役割を果たせるように、基本法の意義と役割が社会の中で共有されることも課題の一つである。

そのほか「療養所の地域開放」を進めていくうえで、入所者は長年顔なじみ同士の関係で生活をしてきたので、地域開放によって外部の人が入ってくることに對する入所者の感情への配慮が必要であるとの指摘もあっ

た。

(4) 韓国のハンセン病回復者と地域の現状について

韓国のハンセン病回復者を取り巻く現状、特に定着村の状況、国立小鹿島病院におけるハンセン病回復者に対する生活支援と治療のあり方について、収集資料をもとに日本のハンセン病回復者の生活および支援状況と比較検討した。

日本ではハンセン病罹患者に対する国立療養所への隔離収容政策が行われたが、韓国では 1960 年代から患者や回復者の自立を目的とする定着村事業が進められた。定着村の建設にあたって地域住民の反対、定着村の子どもの就学を拒否する動きなど、地域とのコンフリクトを経験し現在に至っている。

韓国の社団法人ハンビツ福祉協会による定着村実態調査資料からは、定着村で生活するハンセン病回復者の高齢化、生活状況の厳しさ、ハンセン病に対する社会的偏見による家族関係の困難さが明らかになっている。また「定着村推進事業政策案」として「医療福祉」、「家族福祉」、「住居、施設」、「地域福祉」、「教育・文化」、「自活支援」といった観点からの提案が示されている。本研究では韓国の定着村の形成過程、現状および実態調査で示された政策提案について、日本のハンセン病回復者の支援のあり方に関する示唆を得ることができた。

(5) 今後の課題

「療養所の地域開放」の動向、課題を考察していくにあたり、今後は療養所と周辺地域が歴史的にどのような関係を築いてきたのかという視点を含めて考察することが課題となる。つまり、療養所と周辺地域の関係の変容を地域特性、地域の側が療養所をどのようにみてきたのかという視点から考察していくことである。

本研究で当初事例として取り上げていた群馬の栗生楽泉園と草津町の関係のように、町や町民がハンセン病罹患者、かれらのかつての居住地であった湯之沢集落、その後設置された国立療養所に対してどのような関わりをもって生活してきたのか等、周辺地域の側の姿勢に着目しながら考察を深めていく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新田 さやか (NITTA SAYAKA)

白梅学園短期大学・実習指導センター・助教

研究者番号：50584629